



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 東洋電機株式会社

上場取引所 名

コード番号 6655 URL <https://www.toyo-elec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 松尾 昇光

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 佐分 隆之

TEL 0568-31-4191

定時株主総会開催予定日 2022年6月23日

配当支払開始予定日

2022年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,703	0.8	101	8.8	184	11.5	82	49.2
2021年3月期	7,766	15.3	93	55.9	208	28.1	163	20.3

(注) 包括利益 2022年3月期 153百万円 (13.0%) 2021年3月期 176百万円 (8.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	19.49		1.4	1.9	1.3
2021年3月期	38.45		2.9	2.0	1.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	9,635	5,875	59.7	1,351.96
2021年3月期	9,964	5,800	57.1	1,339.80

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,751百万円 2021年3月期 5,689百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	68	84	661	1,654
2021年3月期	980	163	261	2,310

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		12.00		10.00	22.00	93	57.2	1.7
2022年3月期		10.00		10.00	20.00	85	102.6	1.5
2023年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00			

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,826	5.1	20	57.4	58	43.9	40	22.7	9.63
通期	8,261	7.2	193	89.7	240	30.2	169	104.7	39.89

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	4,694,475 株	2021年3月期	4,694,475 株
期末自己株式数	2022年3月期	440,014 株	2021年3月期	447,682 株
期中平均株式数	2022年3月期	4,252,213 株	2021年3月期	4,242,704 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,886	9.5	46		224	21.4	148	11.8
2021年3月期	6,507	17.6	32		184	4.7	168	32.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	34.96	
2021年3月期	39.73	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	8,300		5,033		60.6		1,183.21	
2021年3月期	8,637		4,975		57.6		1,171.51	

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,033百万円 2021年3月期 4,975百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P 2
(1) 当期の経営成績の概況	P 2
(2) 当期の財政状態の概況	P 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P 4
(4) 今後の見通し	P 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P 6
(1) 連結貸借対照表	P 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P 13
(継続企業の前提に関する注記)	P 13
(会計方針の変更)	P 13
(セグメント情報)	P 14
(1株当たり情報)	P 17
(重要な後発事象)	P 17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動規制が徐々に緩和される中、世界的なサプライチェーンの混乱などにより、電子部品等の調達難や材料価格の高騰もあり、2022年3月期全般を通じて経済活動に対して大きな影響を受けることとなりました。また、為替は円安傾向にあり、輸出品仕入価格上昇を誘発するなど、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

およそ2年目となるコロナ禍での当社グループの企業活動は、展示会での出展や参加は未だ制限を受けながらも、対面での営業セールスや商談等も徐々に再開してまいりましたが、コロナ禍以前の状態には至っておりません。

当連結会計年度の経営成績につきましては、前連結会計年度に比べ国内制御装置関連事業の2部門（機器部門、変圧器部門）及び海外制御装置関連事業、樹脂関連事業は増収となりましたが、国内制御装置関連事業のエンジニアリング部門でそれをやや上回る減収となりました。利益面では経費の抑制に努め、減収下でも利益を確保することができました。

その結果、売上高は7,703百万円（前連結会計年度比0.8%減）、営業利益は101百万円（同 8.8%増）、経常利益は184百万円（同 11.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は82百万円（同 49.2%減）となりました。

なお、当連結会計年度の為替レートは、中国人民元が18.09円（前連結会計年度は15.82円）、タイバーツが3.46円（同 3.44円）と、前連結会計年度に比べ中国人民元に対し2.27円安、タイバーツに対し0.02円安で推移いたしました。

各セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

<国内制御装置関連事業（当社、東洋電機ファシリティサービス株式会社、東洋板金製造株式会社）>

国内制御装置関連事業につきましては、エンジニアリング部門（前連結会計年度比525百万円減）、機器部門（同147百万円増）、変圧器部門（同 249百万円増）と2部門増収、1部門減収となり、売上高は6,330百万円（同 127百万円減、2.0%減）となりました。利益面では、原材料や部品が高騰する中でも、販売価格への転嫁を進めたり、廉価な代替材料を採用したりすることにより、原価率抑制に努めました。また販売費及び一般管理費についても、消耗品の購入抑制、まとめ買い等小さなことから進めて予算管理を徹底してまいりました。その結果、売上減少を補い、セグメント利益は181百万円（同 28百万円増、18.7%増）を確保することとなりました。

なお、部門別内容は以下のとおりであります。

エンジニアリング部門の売上につきましては、

- ・搬送制御装置分野は、市場における物流関連の需要は堅調であるが、参入企業が増加し、価格競争が激しくなったことにより、減少しました。
- ・印刷制御装置分野は、新聞関連の設備投資が少なかったことにより、減少しました。
- ・監視制御装置分野は、官庁向け大口案件の受注により、増加しました。
- ・配電盤分野は、モータコントロールセンタ関連及び受配電関連は価格競争や部品調達の長納期化の影響により、減少となりました。

これらの結果、当部門の売上高は2,033百万円となりました。

機器部門の売上につきましては、

- ・空間光伝送装置分野は、研究開発案件の受注により、増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は2,100百万円となりました。

変圧器部門の売上につきましては、

- ・DXの促進によるインフラ整備などで、データセンター向けや再生可能エネルギー関連の設備投資等もあり、増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は2,196百万円となりました。

<海外制御装置関連事業（南京華洋電気有限公司、Thai Toyo Electric Co.,Ltd.）>

海外制御装置関連事業につきましては、売上高は若干増加しましたが、特に中国国内市場におけるコロナ政策の行動制限などに起因する経済不安により、南京華洋電気有限公司における盤事業・電子事業は厳しい状況となりました。Thai Toyo Electric Co.,Ltd.もコロナ禍の影響を受けロックダウンもあり、若干の減収となりました。

両社合計の売上高は653百万円（前連結会計年度比50百万円増、8.3%増）となりましたが、部品や原材料の高騰を価格に転嫁するまでには至らず、セグメント損失は8百万円（前年同期はセグメント利益53百万円）となりました。

<樹脂関連事業（東洋樹脂株式会社）>

樹脂関連事業につきましては、自動車関連業界の回復により自動車部品用樹脂の需要増から増収となりました。売上高は718百万円（前連結会計年度比14百万円増、2.1%増）となりました。セグメント利益は、売上の増加と経費削減効果により27百万円（同 6百万円増、32.4%増）となりました。

当社グループは、事業戦略に合致したコア技術・製品の競争力強化と次世代につながる技術・製品開発を推進しております。当連結会計年度における研究開発活動は、主に国内制御装置関連事業が主体となりテーマごとに優先度を検討し、優先度の高いテーマを中心に効率的な開発活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は121百万円となりました。

研究開発活動は、以下のとおりであります。

<国内制御装置関連事業>

国内制御装置関連事業における研究開発活動では、市場や顧客のニーズに対応するために、製品改良やモデルチェンジ、新製品の開発に取り組んでまいりました。またR&D部門を中心として将来を見据えた新技術の研究開発に取り組み、新技術開発テーマには、大学等との共同研究を積極的に推進し、研究開発の迅速化・効率化に努めました。

その結果、研究開発として主に下記内容を実施し、国内制御装置関連事業における研究開発費は121百万円となりました。

a 研究

- ・ギガビット自由空間光伝送装置の研究
- ・産学連携による耐雷変圧器の共同研究
- ・インラインRFIDタグ貼付装置の研究
- ・空間光伝送装置、高速化通信の研究

b 開発製品

- ・空間光伝送装置、長距離タイプの開発
- ・モータコントロールセンタのモータ予兆診断ユニットの開発
- ・太陽光発電用変圧器の開発
- ・PDU盤向け変圧器の製品改良

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ329百万円減少し、9,635百万円となりました。

流動資産は、202百万円減少の6,567百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少628百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加290百万円、棚卸資産の増加126百万円などによるものであります。

固定資産は、126百万円減少の3,068百万円となりました。これは主に、減価償却の進行による有形固定資産の減少27百万円、無形固定資産の減少31百万円、繰延税金資産の減少58百万円などによるものであります。

②負債の状況

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ404百万円減少の3,760百万円となりました。

流動負債は、78百万円減少の2,767百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少327百万円、支払手形及び買掛金の増加85百万円、電子記録債務の増加81百万円、その他に含まれる未払金の増加77百万円などによるものであります。

固定負債は、325百万円減少の993百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少200百万円、リース債務の減少44百万円、長期未払金の減少41百万円、退職給付に係る負債の減少25百万円などによるものであります。

③純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ75百万円増加し、5,875百万円となりました。これは主に、中国人民元に対する為替の影響による為替換算調整勘定の増加68百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,654百万円となり、前連結会計年度末に比べ656百万円減少（28.4%減）となりました。

営業活動の結果得られた資金は68百万円（前連結会計年度は、980百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加による支出328百万円、仕入債務の増加141百万円や減価償却費179百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、84百万円（前連結会計年度は、163百万円の獲得）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出49百万円、その他に含まれる保険積立金の積み立てによる支出7百万円等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、661百万円（前連結会計年度は、261百万円の使用）となりました。これは主に、長期・短期借入金の返済（純額）による支出528百万円や配当金の支払額84百万円等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	52.9	49.0	52.4	57.1	59.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.6	31.4	29.9	35.9	34.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	4.2	—	4.5	1.9	18.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.1	—	23.5	54.4	5.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2019年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経済環境は、新型コロナウイルス変異株の拡大による消費ならびに生産活動の停滞、部品や原材料不足による調達の長期化や価格高騰等により国内外で厳しい状態が続いており、今後も楽観視することはできない状況です。

しかし、複数回のワクチン接種も進んできており、アフターコロナ、ウィズコロナという状態の中で順応していくことが必要であると考えております。第一次中期3年経営計画を2022年3月期からスタートし、1年目が終了致しました。計画策定時には想定していないような部品調達難、原材料価格高騰により厳しい結果となったことは否めません。また今後ロシア・ウクライナ情勢など、経済環境はますます大きく変化すると想定されますが、原材料不足による納期対応に注力し売上確保に努めてまいります。

中期3年経営計画の2年目にあたり、経営ビジョンをしっかりと持って、デジタル化の需要、DXを活用した省力化、合理化のニーズを取り込み積極的に提案し、受注活動に努めてまいります。企業の成長は、持続可能な社会創りと一体と考えており、当社グループでは脱炭素相談窓口を設置してSDGsを推進し、株主の皆様のご理解の下しっかりと成長してまいりたいと思います。

次期の見通しにつきましては、中期経営計画策定時に想定していなかった前述の様々な要因を考慮して、売上高8,261百万円（前連結会計年度比7.2%増）、営業利益193百万円（同 89.7%増）、経常利益240百万円（同 30.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益169百万円（同 104.7%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,945,042	2,316,562
受取手形及び売掛金	2,202,073	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,492,591
電子記録債権	632,038	644,373
商品及び製品	137,990	132,576
仕掛品	431,808	475,922
原材料及び貯蔵品	369,807	457,223
その他	51,744	48,474
貸倒引当金	△351	△351
流動資産合計	6,770,155	6,567,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,029,808	3,068,697
減価償却累計額	△2,298,159	△2,370,043
建物及び構築物 (純額)	731,648	698,653
機械装置及び運搬具	1,658,322	1,685,088
減価償却累計額	△1,546,619	△1,553,408
機械装置及び運搬具 (純額)	111,702	131,679
土地	1,208,644	1,209,348
建設仮勘定	2,532	—
その他	710,873	731,395
減価償却累計額	△632,489	△665,351
その他 (純額)	78,383	66,043
有形固定資産合計	2,132,911	2,105,725
無形固定資産		
リース資産	85,094	47,274
土地使用権	170,799	189,507
その他	46,549	33,927
無形固定資産合計	302,443	270,709
投資その他の資産		
投資有価証券	331,461	316,033
繰延税金資産	303,434	244,845
その他	124,485	131,123
貸倒引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	759,081	691,703
固定資産合計	3,194,436	3,068,138
資産合計	9,964,592	9,635,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	652,289	737,641
電子記録債務	282,272	364,179
短期借入金	1,293,294	965,782
未払法人税等	34,537	16,668
未払消費税等	64,523	3,974
賞与引当金	145,007	123,445
製品補償引当金	18,567	51,999
その他	355,433	503,315
流動負債合計	2,845,926	2,767,007
固定負債		
長期借入金	539,266	338,484
長期未払金	164,064	122,184
リース債務	66,050	21,121
役員退職慰労引当金	32,199	25,937
退職給付に係る負債	446,974	421,692
資産除去債務	62,360	62,360
その他	7,574	1,485
固定負債合計	1,318,488	993,264
負債合計	4,164,414	3,760,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	872,015	873,733
利益剰余金	3,876,086	3,874,235
自己株式	△257,045	△252,677
株主資本合計	5,528,141	5,532,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,635	60,495
為替換算調整勘定	90,087	158,990
その他の包括利益累計額合計	161,722	219,486
非支配株主持分	110,312	123,377
純資産合計	5,800,177	5,875,239
負債純資産合計	9,964,592	9,635,511

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	7,766,838	7,703,313
売上原価	5,618,390	5,592,889
売上総利益	2,148,447	2,110,424
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	146,816	157,229
給料手当及び賞与	696,064	673,515
賞与引当金繰入額	55,660	45,735
退職給付費用	31,043	32,712
役員退職慰労引当金繰入額	4,921	4,314
製品補償引当金繰入額	6,000	48,684
福利厚生費	186,048	191,934
旅費及び交通費	44,820	33,818
減価償却費	74,632	72,184
賃借料	62,814	54,741
技術研究費	128,852	121,958
その他	617,034	571,648
販売費及び一般管理費合計	2,054,708	2,008,477
営業利益	93,738	101,947
営業外収益		
受取利息	1,380	1,197
受取配当金	26,418	29,727
受取賃貸料	37,441	43,571
助成金収入	71,634	23,590
雑収入	17,713	26,698
営業外収益合計	154,588	124,787
営業外費用		
支払利息	18,020	13,814
為替差損	711	10,872
不動産賃貸原価	16,889	17,384
雑損失	4,114	—
営業外費用合計	39,735	42,070
経常利益	208,591	184,663
特別利益		
固定資産売却益	42	—
保険解約返戻金	30,632	—
特別利益合計	30,674	—
特別損失		
固定資産除却損	98	4,236
投資有価証券売却損	1,189	—
特別損失合計	1,287	4,236
税金等調整前当期純利益	237,977	180,426
法人税、住民税及び事業税	41,173	36,028
法人税等調整額	30,096	63,422
法人税等合計	71,269	99,451
当期純利益	166,708	80,975
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	3,560	△1,908
親会社株主に帰属する当期純利益	163,148	82,884

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	166,708	80,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,546	△11,140
為替換算調整勘定	△13,662	83,876
その他の包括利益合計	9,884	72,736
包括利益	176,592	153,712
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	171,719	140,647
非支配株主に係る包括利益	4,873	13,064

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,037,085	869,465	3,814,687	△263,067	5,458,170
当期変動額					
譲渡制限付株式報酬		2,550		6,021	8,572
剰余金の配当			△101,748		△101,748
親会社株主に帰属する当期純利益			163,148		163,148
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,550	61,399	6,021	69,971
当期末残高	1,037,085	872,015	3,876,086	△257,045	5,528,141

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	48,089	105,062	153,151	108,772	5,720,094
当期変動額					
譲渡制限付株式報酬					8,572
剰余金の配当					△101,748
親会社株主に帰属する当期純利益					163,148
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,546	△14,975	8,571	1,540	10,111
当期変動額合計	23,546	△14,975	8,571	1,540	80,082
当期末残高	71,635	90,087	161,722	110,312	5,800,177

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,037,085	872,015	3,876,086	△257,045	5,528,141
会計方針の変更による累積的影響額			278		278
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,037,085	872,015	3,876,364	△257,045	5,528,420
当期変動額					
譲渡制限付株式報酬		1,717		4,486	6,204
剰余金の配当			△85,014		△85,014
親会社株主に帰属する当期純利益			82,884		82,884
自己株式の取得				△119	△119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,717	△2,129	4,367	3,955
当期末残高	1,037,085	873,733	3,874,235	△252,677	5,532,375

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71,635	90,087	161,722	110,312	5,800,177
会計方針の変更による累積的影響額					278
会計方針の変更を反映した当期首残高	71,635	90,087	161,722	110,312	5,800,456
当期変動額					
譲渡制限付株式報酬					6,204
剰余金の配当					△85,014
親会社株主に帰属する当期純利益					82,884
自己株式の取得					△119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,140	68,903	57,763	13,064	70,827
当期変動額合計	△11,140	68,903	57,763	13,064	74,783
当期末残高	60,495	158,990	219,486	123,377	5,875,239

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	237,977	180,426
減価償却費	202,965	179,446
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△90	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42,638	△21,561
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	286	33,431
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,536	△6,262
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△98,279	△25,282
受取利息及び受取配当金	△27,798	△30,925
支払利息	18,020	13,814
有形固定資産売却損益 (△は益)	△42	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,189	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,014,861	△328,193
棚卸資産の増減額 (△は増加)	231,381	△110,829
保険解約返戻金	△30,632	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	17,667	78,122
仕入債務の増減額 (△は減少)	△304,301	141,938
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△36,540	△60,549
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△127,172	35,457
その他	18,953	17,241
小計	1,080,344	96,276
利息及び配当金の受取額	13,532	29,449
利息の支払額	△18,105	△13,160
法人税等の支払額	△95,693	△43,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	980,077	68,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△152,792	△153,544
定期預金の払戻による収入	151,558	135,022
投資有価証券の取得による支出	△599	△599
有形固定資産の取得による支出	△44,143	△49,563
有形固定資産の売却による収入	638	—
無形固定資産の取得による支出	△1,920	△2,530
保険積立金の払戻による収入	216,743	—
その他	△6,131	△13,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,353	△84,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	△290,000
長期借入れによる収入	250,000	—
長期借入金の返済による支出	△320,194	△238,294
配当金の支払額	△101,771	△84,963
非支配株主への配当金の支払額	△2,981	△3,333
自己株式の取得による支出	—	△119
その他	△36,515	△44,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△261,461	△661,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,963	20,138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	877,004	△656,602
現金及び現金同等物の期首残高	1,433,736	2,310,741
現金及び現金同等物の期末残高	2,310,741	1,654,139

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、輸出販売においては国際規則に定められた貿易取引条件に基づき、リスク負担が顧客に移転したときに収益を認識することとしております。また、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。当該履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価が、予想される原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、当該変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、製品の機能別及び国内外に構成した事業単位について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社は国内において生産設備を支援する事業（監視制御装置、配電盤、乾式変圧器、センサ、表示器）を基礎とした「国内制御装置関連事業」、海外において生産設備を支援する事業（配電盤、センサ）を基礎とした「海外制御装置関連事業」、子会社東洋樹脂㈱において再生樹脂ペレットの事業を基礎とした「樹脂関連事業」の3区分を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「国内制御装置関連事業」は、監視制御装置、配電盤、乾式変圧器、センサ、表示器の製造及び販売をしております。

「海外制御装置関連事業」は、配電盤、センサの製造及び販売をしております。

「樹脂関連事業」は、再生樹脂ペレットの製造及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内制御装置 関連事業	海外制御装置 関連事業	樹脂関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	6,458,859	603,999	703,978	7,766,838	—	7,766,838
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,977	672,232	—	716,210	△716,210	—
計	6,502,837	1,276,231	703,978	8,483,048	△716,210	7,766,838
セグメント利益	152,655	53,817	21,083	227,556	△18,965	208,591
セグメント資産	8,858,329	1,278,475	854,871	10,991,677	△1,027,084	9,964,592
その他の項目						
減価償却費(注) 3	135,679	24,702	43,205	203,587	△622	202,965
受取利息	57	1,313	8	1,380	—	1,380
支払利息	16,325	174	1,520	18,020	—	18,020
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 3	22,059	8,686	4,751	35,496	—	35,496

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△18,965千円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△1,027,084千円は、セグメント間の取引消去であります。
- (3) その他の項目の減価償却の調整額△622千円は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内制御装置 関連事業	海外制御装置 関連事業	樹脂関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	6,330,861	653,759	718,692	7,703,313	—	7,703,313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,876	685,187	—	734,064	△734,064	—
計	6,379,738	1,338,947	718,692	8,437,378	△734,064	7,703,313
セグメント利益又は損失 (△)	181,137	△8,892	27,910	200,154	△15,491	184,663
セグメント資産	8,489,417	1,378,910	806,504	10,674,832	△1,039,321	9,635,511
その他の項目						
減価償却費(注) 3	114,653	26,915	38,723	180,292	△846	179,446
受取利息	21	1,172	4	1,197	—	1,197
支払利息	12,402	123	1,288	13,814	—	13,814
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 3	16,282	4,428	67,894	88,605	—	88,605

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△15,491千円は、セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,039,321千円は、セグメント間の取引消去であります。

(3) その他の項目の減価償却の調整額△846千円は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,339円80銭	1,351円96銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	5,800,177	5,875,239
普通株式に係る純資産額 (千円)	5,689,864	5,751,861
差額の主な内訳		
非支配株主持分 (千円)	110,312	123,377
普通株式の発行済株式数 (千株)	4,694	4,694
普通株式の自己株式数 (千株)	447	440
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	4,246	4,254

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	38円45銭	19円49銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	163,148	82,884
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	163,148	82,884
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,242	4,252

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2022年3月期 通期決算短信(参考資料)

東洋電機株式会社

1. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動規制が徐々に緩和される中、世界的なサプライチェーンの混乱などにより、電子部品等の調達難や材料価格の高騰もあり、2022年3月期全般を通じて経済活動に対して大きな影響を受けることとなりました。また、為替は円安傾向にあり、輸入品仕入価格上昇を誘発するなど、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

およそ2年目となるコロナ禍での当社グループの企業活動は、展示会での出展や参加は未だ制限を受けながらも、対面での営業セールスや商談等も徐々に再開してまいりましたが、コロナ禍以前の状態には至っておりません。

当連結会計年度の経営成績につきましては、前連結会計年度に比べ国内制御装置関連事業の2部門（機器部門、変圧器部門）及び海外制御装置関連事業、樹脂関連事業は増収となりましたが、国内制御装置関連事業のエンジニアリング部門でそれをやや上回る減収となりました。利益面では経費の抑制に努め、減収下でも利益を確保することができました。

その結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は7,703百万円（前連結会計年度比0.8%減）、営業利益は101百万円（同 8.8%増）、経常利益は184百万円（同 11.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は82百万円（同 49.2%減）となりました。

①連結

(単位:百万円未満切捨、%)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期		
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	増減額	増減率
売上高	9,026	9,166	7,766	7,703	△ 63	△ 0.8
営業利益	78	212	93	101	8	8.8
経常利益	143	290	208	184	△ 23	△ 11.5
親会社株主に 帰属する 当期純利益	133	204	163	82	△ 80	△ 49.2

②個別

(単位:百万円未満切捨、%)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期		
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	増減額	増減率
売上高	7,081	7,301	6,036	5,886	△ 149	△ 2.5
営業利益	△ 71	48	△ 32	46	79	-
経常利益	59	176	184	224	39	21.4
当期純利益	81	127	168	148	△ 19	△ 11.8

※売上高については収益認識基準適用により遡及して記載しております。利益面についての影響は軽微であります。

③セグメント別売上高

(単位:百万円未満切捨)

	2021年3月期		2022年3月期		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内制御装置関連事業	6,458	83.2%	6,330	82.2%	△ 127	△ 2.0%
エンジニアリング部門	2,558	32.9%	2,033	26.4%	△ 525	△ 20.5%
搬送制御分野	723	9.3%	408	5.3%	△ 315	△ 43.6%
印刷制御装置分野	268	3.4%	188	2.5%	△ 79	△ 29.6%
監視制御装置分野	510	6.6%	628	8.2%	118	23.2%
配電盤分野	1,056	13.6%	807	10.5%	△ 248	△ 23.5%
機器部門	1,953	25.2%	2,100	27.3%	147	7.5%
センサ分野	1,310	16.9%	1,280	16.6%	△ 29	△ 2.3%
空間光伝送装置分野	394	5.1%	540	7.0%	146	37.1%
表示器分野	248	3.2%	279	3.6%	30	12.4%
変圧器部門	1,946	25.1%	2,196	28.5%	249	12.8%
海外制御装置関連事業	603	7.8%	653	8.5%	49	8.2%
樹脂関連事業	703	9.0%	718	9.3%	14	2.1%

2. 財政状態

資産の減少要因は、現金及び預金の減少628百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加290百万円などによるものであります。

負債の減少要因は、短期借入金の減少327百万円、長期借入金の減少200百万円などによるものであります。

純資産の増加要因は、中国人民元に対する為替の影響による為替換算調整勘定の増加68百万円などによるものであります。

①連結

(単位:百万円未満切捨)

	2021年3月期	2022年3月期	前期比増減
総資産	9,964	9,635	△ 329
純資産	5,800	5,875	75
自己資本比率	57.1%	59.7%	-
総資産経常利益率(ROA)	2.0%	1.9%	-
1株当たりの純資産	1,339円80銭	1,351円96銭	-

②個別

(単位:百万円未満切捨)

	2021年3月期	2022年3月期	前期比増減
総資産	8,637	8,300	△ 337
純資産	4,975	5,033	58
自己資本比率	57.6%	60.6%	-
総資産経常利益率(ROA)	2.1%	2.7%	-
1株当たりの純資産	1,171円51銭	1,183円21銭	-

3. キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,654百万円となり、前連結会計年度末に比べ656百万円減少(28.4%減)となりました。

営業活動の結果得られた資金は68百万円(前連結会計年度は、980百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の増加による支出328百万円や仕入債務の増加141百万円や減価償却費179百万円によるものであります。

投資活動の結果獲得した資金は、84百万円（前連結会計年度は、163百万円の獲得）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出49百万円、その他に含まれる保険積立金の積み立てによる支出7百万円等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、661百万円（前連結会計年度は、261百万円の使用）となりました。これは主に、長期・短期借入金の返済（純額）による支出528百万円や配当金の支払額84百万円等によるものであります。

①連結 (単位:百万円未満切捨)

	2021年3月期	2022年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	980	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	163	△ 84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 261	△ 661
現金及び現金同等物の期末残高	2,310	1,654

②個別 (単位:百万円未満切捨)

	2021年3月期	2022年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	778	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	170	△ 30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 220	△ 629
現金及び現金同等物の期末残高	1,447	878

4. 配当状況

当社の株主に対する利益還元につきましては、経営の重要施策として位置付けており、財務体質ならびに経営基盤の強化を図りつつ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本としております。

当連結会計年度におきましては、コロナ禍の影響が大きく影響しており、売上は7,703百万円（前連結会計年度比63百万円減少）、営業利益は101百万円（同 8百万円増加）と減収増益となりました。それは、個別財務諸表における減収増益が大半を占めており、営業利益は黒字となりました。

原材料の制約・価格変動、為替変動など先行き不透明の中、また情報関連技術等、当社を取り巻く環境が著しく変化していく中で、個別企業を中心に今後一層の先行投資（設備投資のみではなく、システム投資、人財教育も含む）を行っていく必要が生じてきています。内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応できる企業体質の確立と、今後の事業展開に向け、既存事業の体質強化、新事業・新技術の開発促進、経営効率の向上を図るための投資などに一層活用し、さらなる事業競争力の強化に取り組んでまいります。

5. 設備投資状況

当連結会計年度における当社グループの設備投資は、主に生産設備の増強や老朽化に伴う設備の更新を実施いたしました。

次期の設備投資につきましては、業況を勘案しつつ、主に生産設備の更新を計画しております。

①連結 (単位:百万円未満切捨)

	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (予想)
設備投資	35	88	188
減価償却額	202	179	204

②個別

	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (予想)
設備投資	21	15	48
減価償却額	125	106	115

6. 研究開発状況

当連結会計年度における研究開発活動は、主に国内制御装置関連事業が主体となりテーマごとに優先度を検討し、優先度の高いテーマを中心に効率的な開発活動に取り組んでまいりました。

国内制御装置関連事業における研究開発活動では、市場や顧客のニーズに対応するために、製品改良やモデルチェンジ、新製品の開発に取り組んでまいりました。またR&D部門を中心として将来を見据えた新技術の研究開発に取り組み、新技術開発テーマには、大学等との共同研究を積極的に推進し、研究開発の迅速化・効率化に努めました。

①連結 (単位:百万円未満切捨)

	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (予想)
技術研究費	128	121	135

②個別 (単位:百万円未満切捨)

	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (予想)
技術研究費	129	121	135

7. 次期の業績予想

当社グループを取り巻く経済環境は、新型コロナウイルス変異株の拡大による消費ならびに生産活動の停滞、部品や原材料不足による調達の長期化や価格高騰等により国内外で厳しい状態が続いており、今後も楽観視することはできない状況です。

しかし、複数回のワクチン接種も進んできており、アフターコロナ、ウィズコロナという状態の中で順応していくことが必要であると考えております。第一次中期3年経営計画を2022年3月期からスタートし、1年目が終了致しました。計画策定時には想定していないような部品調達難、原材料価格高騰により厳しい結果となったことは否めません。また今後ロシア・ウクライナ情勢など、経済環境はますます大きく変化すると想定されますが、原材料不足による納期対応に注力し売上確保に努めてまいります。

中期3年経営計画の2年目にあたり、経営ビジョンをしっかりと持って、デジタル化の需要、DXを活用した省力化、合理化のニーズを取り込み積極的に提案し、受注活動に努めてまいります。企業の成長は、持続可能な社会創りと一体と考えており、当社グループでは脱炭素相談窓口を設置してSDGsを推進し、株主の皆様のご理解の下しっかりと成長してまいりたいと思っております。

次期の見通しにつきましては、中期経営計画策定時に想定していなかった前述の様々な要因を考慮して、売上高 8,261 百万円 (前連結会計年度比 7.2%増)、営業利益 193 百万円 (同 89.7%増)、経常利益 240 百万円 (同 30.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益 169 百万円 (同 104.7%増) を予想しております。

連結 (単位:百万円未満切捨)

	通 期	うち 中間期	対前年比増減額 (通期ベース)	対前年比増減率 (通期ベース)
売 上 高	8,261	3,826	+ 558	+ 7.2%
営 業 利 益	193	20	+ 91	+ 89.7%
経 常 利 益	240	58	+ 55	+ 30.2%
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	169	40	+ 86	+ 104.7%

※上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる場合があります。

以上